

連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、58ページをご参照ください。

(1) 連結自己資本の状況

①自己資本調達手段等

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、組合員からの出資による資本調達額（1,847百万円）、毎事業年度の剰余金からの内部留保等により調達しています。その結果、2013年（平成25年）2月末における自己資本比率は、19.98%となりました。

②自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
出資金	1,859	1,847
（うち後配出資金）	(-)	(-)
回転出資金	-	-
資本準備金	1	1
利益準備金	11,944	12,137
処分未済持分	△3	△3
子会社の所有する親組合出資金	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	-	-
営業権相当額	-	-
連結調整勘定相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
基本的項目 (A)	13,802	13,983
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	168	162
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
補完的項目 (B)	168	162
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	13,970	14,145
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
控除項目不算入額	-	-
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 (E) = (C) - (D)	13,970	14,145
資産(オン・バランス)項目	64,888	64,886
オフ・バランス取引等項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,022	5,901
リスク・アセット等計 (F)	70,911	70,787
基本的項目比率 (A) / (F)	19.46%	19.75%
連結自己資本比率 (E) / (F)	19.70%	19.98%

- (注) 1. 2006年(平成18年)3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出しています。
2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	6,012	—	—	6,951	—	—
我が国の地方 公共団体向け	5,734	—	—	5,361	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	300	10	0	300	10	0
地方三公社向け	1,841	3	0	1,594	2	0
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向け	146,497	33,813	1,352	150,946	34,703	1,388
法人等向け	2,202	1,575	63	2,205	1,595	63
中小企業等及び 個人向け	2,080	1,040	41	2,129	1,055	42
抵当権付住宅ローン	14,843	5,057	202	14,416	4,930	197
不動産取得等事業向け	3,320	3,198	127	3,894	3,744	149
3月以上延滞等	169	114	4	101	87	3
信用保証協会等保証付	7,449	736	29	7,331	725	29
共済約款貸付	14	—	—	14	—	—
出資等	6,361	6,361	254	6,491	6,491	259
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が 困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	14,247	12,739	509	13,109	11,541	461
合 計	211,075	64,650	2,586	214,849	64,886	2,595
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	6,022		240	5,901		236
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	70,911		2,836	70,787		2,831

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。
4. オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。
- 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉
- $$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(60ページ)をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	106	106	-	-	96	96	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	0	0	-	-	0	0	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3,450	3,450	-	54	3,193	3,193	-	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	473	25	448	-	472	23	448	-
	運輸・通信業	301	1	300	-	315	14	300	-
	金融・保険業	146,471	5,642	6,114	-	150,946	5,642	4,609	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	538	337	201	0	444	243	201	0
	日本国政府・地方公共団体	11,746	2,327	9,419	-	12,312	1,854	10,458	-
	上記以外	0	-	-	0	0	-	-	0
	個人	37,280	37,110	-	114	36,329	36,173	-	90
その他	10,704	-	-	0	10,737	-	-	0	
業種別残高計		211,075	49,000	16,484	169	214,849	47,241	16,019	101
残存期間別残高計	1年以下	137,770	970	2,072		145,879	2,110	3,063	
	1年超3年以下	8,467	3,040	5,427		6,731	1,247	5,484	
	3年超5年以下	6,350	1,622	4,728		3,256	1,146	2,109	
	5年超7年以下	3,076	1,591	1,484		4,109	2,125	1,983	
	7年超10年以下	6,499	3,826	2,672		6,370	3,193	3,176	
	10年超	37,556	37,438	99		37,251	37,032	200	
	期限の定めのないもの	11,355	510	-		11,249	383	-	
	残存期間別残高計	211,075	49,000	16,484		214,849	47,241	16,019	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 4. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前年度					本年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	169	168	-	169	168	168	162	-	168	162
個別貸倒引当金	144	148	0	144	148	148	150	0	148	150

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前年度						本年度						
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
目的使用			その他	目的使用		その他							
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14	14	-	14	14	-	14	14	-	14	14	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	129	134	0	129	134	-	134	135	0	134	135	-	
業種別計	144	148	0	144	148	-	148	150	0	148	150	-	

(注) 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	12,334	12,334	-	12,879	12,879
	リスク・ウェイト10%	-	7,750	7,750	-	7,632	7,632
	リスク・ウェイト20%	-	142,905	142,905	-	147,212	147,212
	リスク・ウェイト35%	-	15,612	15,612	-	14,416	14,416
	リスク・ウェイト50%	-	314	314	-	212	212
	リスク・ウェイト75%	-	2,047	2,047	-	2,129	2,129
	リスク・ウェイト100%	-	30,033	30,033	-	30,345	30,345
	リスク・ウェイト150%	-	77	77	-	21	21
	その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-	
合計	-	211,075	211,075	-	214,849	214,849	

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（63ページ）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	200	—	200
地方三公社向け	—	1,825	—	1,581
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	75	—	74	—
中小企業等向け及び個人向け	117	—	72	3
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3月以上延滞等	44	—	—	—
証券化	—	—	—	—
上記以外	65	—	132	—
合 計	301	2,025	279	1,785

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（15ページ）をご参照ください。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理及びその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	前年度		本年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	6,361	6,361	6,491	6,491
合計	6,361	6,361	6,491	6,491

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

前年度			本年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法と同様の方法により行っています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	751	564

〔代表者確認書〕

私は、2012年3月1日から2013年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ①業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ②業務の実施部署から独立した監査室（内部監査部署）が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2013年5月20日

秦野市農業協同組合

代表理事組合長

古谷 茂男 

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

MEMO